

平成28年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	東北復興再生に資する重要インフラIT安全性検証・普及啓発拠点整備・促進事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	後藤 浩平		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	○「サイバーセキュリティ戦略」(平成25年6月情報セキュリティ政策会議決定) ○「サイバーセキュリティ2014」(平成26年7月情報セキュリティ政策会議決定) ○「重要インフラにおける情報セキュリティ対策に係る行動計画」(平成26年5月情報セキュリティ政策会議決定) ○「日本再興戦略」(平成25年6月閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	宮城県において、インフラを制御するITシステムのセキュリティの国際的な評価・認証機関を3年以内に確立させ、被災地域のIT・電機分野等の地元企業とともに、産学官連携のサイバーセキュリティ国際拠点の整備を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	宮城県多賀城市に構築した国内唯一の「制御システム検証施設」を活用して、インフラを制御するITシステムの安全性検証・普及啓発のための、人材育成プログラム、評価・認証手法、高セキュア化技術、インシデント分析技術の開発等を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	535	515	400	0	0		
	執行額	535	481	375					
	執行率(%)	100%	93%	94%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度
	制御システムセキュリティ人材の育成のため、平成27年度の制御システム検証施設訪問者を1,800人とする。	制御システム検証施設訪問者数。東北を中心として国内外からも参加が見込まれる。	成果実績	人	1,483	1,883	1,730	-	1,730
			目標値	人	1,000	1,500	1,800	-	1,800
			達成度	%	148.3	125.5	96.1	-	96.1
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度
	我が国における制御システムのセキュリティに関する評価・認証機関を確立し、平成27年度の評価・認証の審査件数を4件とする。	評価・認証の審査件数	成果実績	件	3	3	2	-	2
			目標値	件	3	1	4	-	4
			達成度	%	100	300	50	-	50
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度
	制御システムの高セキュア化技術を開発し、平成27年度の技術の利用件数を20件とする。	制御システムの高セキュア化技術の利用件数	成果実績	件	9	19	21	-	21
			目標値	件	10	15	20	-	20
			達成度	%	90	127	105	-	105
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	活動実績	当見込み							
制御システム機器の評価・認証機関の確立 ※平成26年4月1日からEDSA認証(機器の認証)を開始	活動実績	機関	機関	-	1	1	-		
	当見込み	機関	機関	-	1	1	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	本事業経費 / 評価・認証の審査件数	単位当たりコスト						百万円/件	178
			計算式	億円/件	5.35/3	5.15/3	4/2	-	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	-	-	-	27年度限り					
	計	0	0						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	II. 個別産業							
	施策	4. IT							
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		解決に貢献したインシデント件数	実績値	件	7,268	7,802	9,659	-	-
			目標値	件	6,000	6,000	10,000	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	制御システムセキュリティに関する人材育成、評価・認証、高セキュア化やインシデント分析技術の開発等により、サイバー攻撃によるインシデントの解決に資する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一KPI)	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
目標値									
(第二KPI)	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善																				
項目		評価	評価に関する説明																	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○ 「サイバーセキュリティ戦略」等において、重要インフラを守るための取組が求められている。																	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○ 重要インフラITの安全の確保については国民全員の安全に直結するものであることから、国としてこれを進めていく必要がある。																	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○ 「サイバーセキュリティ戦略」においても、セキュリティ技術に関する国際標準の策定・普及や相互承認の枠組み作りを進めて行くこととされており、本事業において実施するインフラを制御するITシステムの安全性検証・普及啓発は達成手段として適切。																	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○																	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無																	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有																	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○																	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○																	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○																	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○																	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○																	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-																	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○																	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○																	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>		所管府省・部局名	事業番号	事業名															
所管府省・部局名	事業番号	事業名																		
点検結果・改善	点検結果	本事業の成果によって、制御システム機器のセキュリティを評価・検証する機関が確立した。認証を受けた機器も増えており、制御システムのセキュリティに対する取り組みの重要性について、本事業の成果が有効に展開されていると考えられる。																		
	改善の方向性	制御システムのセキュリティ対策は今後も状況に応じて検討していくことが必要である。(本事業は27年度限りの事業である。)																		
外部有識者の所見																				
点検対象外																				
行政事業レビュー推進チームの所見																				
終了予定	事業目的を平成27年度中に達成したため、平成27年度をもって復興特会計上事業としては終了することとする。得られた知見・成果は他の事業にも活用していくこと。																			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

制御システム・制御機器の評価・認証機関を創設するという事業目的を達成したことから、平成28年度以降は予算措置を行っていない。

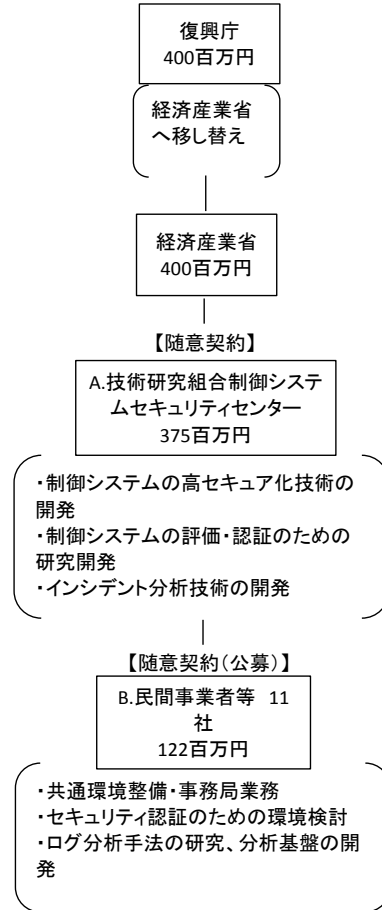
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	18	/
平成25年度	新25-042	平成26年度	180	平成27年度	0180	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.技術研究組合制御システムセキュリティセンター			B.株式会社三菱総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	人件費	141	人件費・事業費	共通環境整備・事務局業務	70
	外注費	ホワイトリスト機能の検証等	122	人件費・事業費	セキュリティ認証のための環境検討	9
	設備修繕・保守	研究用設備修繕・保守	53			
	旅費	国内・海外旅費	20			
	その他	研究用ソフトウェア、補助人件費、一般管理費等	39			
	計		375	計		79

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	技術研究組合制御システムセキュリティセンター	8010605002498	制御システムセキュリティに関する研究開発	375	随意契約(その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	共通環境整備・事務局業務	70	随意契約(公募)	1	-	
2	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	セキュリティ認証のための環境検討	9	随意契約(公募)	1	-	
3	東北インフォメーション・システムズ株式会社	5370001011434	GUI整備	9	随意契約(公募)	1	-	
4	東北インフォメーション・システムズ株式会社	5370001011434	EDSA認証整備	1	随意契約(公募)	1	-	
5	イーヒルズ株式会社	7010401043243	ネットワークログ分析基盤の開発	8	随意契約(公募)	1	-	
6	株式会社MHPSコントロールシステムズ	8020001095435	ログ分析手法の研究	8	随意契約(公募)	1	-	
7	アラクサラネットワークス株式会社	4020001077949	ホワイトリスト自動設定機能の検証	5	随意契約(公募)	1	-	
8	アズビル株式会社	9010001096367	検知対策の開発	5	随意契約(公募)	1	-	
9	アズビル株式会社	9010001096367	ホワイトリスト機能有効性の検証	3	随意契約(公募)	1	-	
10	株式会社日本環境認証機構	1010401022533	評価認証事業の研究	3	随意契約(公募)	1	-	